

自動車税 自動車取得税



自動車税

■納める人

自動車の使用の本拠を府内に登録している自動車を所有している人が納めます。

自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が所有者とみなされ、買主が納めます。

自動車を譲渡（移転登録）した場合は、当該年度の自動車税は旧所有者に、翌年度から新所有者に課税されます。なお、二輪の小型自動車、軽自動車などについては、市町村で軽自動車税が課税されます。

※一定の要件に該当する身体障がい者、戦傷病者、知的障がい者及び精神障がい者の方については、減免の制度がございます。詳しくは「自動車税・自動車取得税の減免のしおり」をご覧ください。（府税のホームページ「府税あらかると」（<http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/genmenshiori.html>）でもご覧になれます。）

■納める額

自動車の種別、用途、総排気量などによって税率（年税額）が、次のページの「自動車税年税額一覧表」のとおり定められていますが、自動車を新規に登録した場合や自動車を抹消する登録（廃車）をした場合には、月割計算により課税又は減額されます。

●月割計算による課税

$$\text{年税額} \times \frac{\text{登録月の翌月から3月までの月数}}{12} = \text{月割税額}$$

（100円未満の端数金額は切り捨てる）

●月割計算による還付

年税額から、上記の月割計算による課税額を差し引いた金額です。

月割計算による還付・課税の取扱いについて

引越しや車の売買によって現在所有している自動車のナンバーが変わっても、その年度における自動車税の月割計算による還付や新たな課税は発生しません。（新規登録の際の課税や抹消登録の際の還付を除きます。）

●非課税車等の取扱いについて

なお、法令の規定に基づき自動車税が課税されない所有者等（納税者）から売買等により自動車を所有した場合は、月割計算による自動車税が課税されます。

また、法令の規定により自動車税が課税されなくなった場合には、前所有者等（納税者）に月割計算による自動車税が還付されます。

※法令の規定に基づき自動車税が課税されない場合とは、非課税・課税免除が該当します。

●継続検査・構造等変更検査用の納税証明書について

売買や引越しによって、他都道府県ナンバーに変更されたのち、次年度の自動車税の納期限の前日までの間に車検を受ける場合は、転出前の都道府県が発行した継続検査・構造等変更検査用の納税証明書（所有者変更の場合は、前所有者の納税証明書）が必要となります。

■納める方法

●申告

自動車を新たに所有することとなったり、譲渡・廃車を行った場合は、自動車税事務所に自動車税申告書を提出しなければなりません。

●納税

賦課期日（毎年4月1日）に自動車を所有している人は、4月から翌年3月までの1年分の税金（年額）を府から送付される納税通知書兼納付書で、5月に納めます。

新規登録時の月割計算による課税は、登録手続きの際に自動車税の申告書を提出し、納めます。

●納付書の交付について

自動車税の納付書を窓口で交付する際には、登録番号と車台番号の下4桁を確認させていただきます。

自動車税年税額一覧表

(1) 乗用車

(単位：円)

種別	税率（年税額）		
	営業用	自家用	
総排気量	1ℓ以下	7,500	29,500
	1ℓ超 1.5ℓ以下	8,500	34,500
	1.5ℓ超 2ℓ以下	9,500	39,500
	2ℓ超 2.5ℓ以下	13,800	45,000
	2.5ℓ超 3ℓ以下	15,700	51,000
	3ℓ超 3.5ℓ以下	17,900	58,000
	3.5ℓ超 4ℓ以下	20,500	66,500
	4ℓ超 4.5ℓ以下	23,600	76,500
	4.5ℓ超 6ℓ以下	27,200	88,000
6ℓ超	40,700	111,000	

※電気自動車は総排気量1ℓ以下の税率を適用します。

※ロータリーエンジン車については、「単室容積×ローター数×1.5」により算出した数値により総排気量を区分します。

(2) 貨物兼乗用車

（「(7)トラック」のうち最大乗車定員が4名以上であるものについて、総排気量の区分に応じ一定額を加算した税率となります。）

(単位：円)

総排気量	加算額	
	営業用	自家用
1ℓ以下	3,700	5,200
1ℓ超 1.5ℓ以下	4,700	6,300
1.5ℓ超	6,300	8,000

(3) バス

(単位：円)

種別	税率（年税額）			
	営業用		自家用	
	一般乗合用	その他		
乗車定員	30人以下	12,000	26,500	33,000
	30人超 40人以下	14,500	32,000	41,000
	40人超 50人以下	17,500	38,000	49,000
	50人超 60人以下	20,000	44,000	57,000
	60人超 70人以下	22,500	50,500	65,500
	70人超 80人以下	25,500	57,000	74,000
	80人超	29,000	64,000	83,000

(4) 小型三輪車

(単位：円)

種別	税率（年税額）	
	営業用	自家用
最大積載量1ℓ以下	4,500	6,000
最大積載量1ℓ超	6,800	9,000
けん引車	3,900	5,300

(5) 特種用途車（貨物の積載を主とするものを除く。）

(単位：円)

種別	税率（年税額）		
	営業用	自家用	
普通自動車	霊きゆう車	10,100	—
	その他	21,700	29,600
小型自動車	9,000	12,200	

(6) キャンピング車（自家用）

(単位：円)

総排気量	税率（年税額）
1ℓ以下	23,600
1ℓ超 1.5ℓ以下	27,600
1.5ℓ超 2ℓ以下	31,600
2ℓ超 2.5ℓ以下	36,000
2.5ℓ超 3ℓ以下	40,800
3ℓ超 3.5ℓ以下	46,400
3.5ℓ超 4ℓ以下	53,200
4ℓ超 4.5ℓ以下	61,200
4.5ℓ超 6ℓ以下	70,400
6ℓ超	88,800

(7) トラック

（特種用途車で貨物の積載を主とするものを含む。）

○営業用

(単位：円)

種別	税率（年税額）	
最大積載量	1ℓ以下	6,500
	20ℓ超 21ℓ以下	90,600
けん引車	普通自動車	15,100
	小型自動車	7,500
被けん引車	普通自動車	7,500
	20ℓ超 21ℓ以下	56,900
	21ℓ超	56,900円に最大積載量が21ℓを超える部分1ℓまでごとに3,800円を加算した額
けん引車	小型自動車	3,900

○自家用

(単位：円)




種別	税率（年税額）	
最大積載量	1ℓ以下	8,000
	20ℓ超 21ℓ以下	122,400
けん引車	普通自動車	20,600
	小型自動車	10,200
被けん引車	普通自動車	10,200
	20ℓ超 21ℓ以下	76,500
	21ℓ超	76,500円に最大積載量が21ℓを超える部分1ℓまでごとに5,100円を加算した額
けん引車	小型自動車	5,300

■ グリーン化税制

平成14年度から実施されている制度で、環境に配慮した度合いにより自動車税の負担が異なります。

● 環境負荷の小さい自動車

新車新規登録をされた次表の自動車について、自動車税が軽減されます。

区分	平成26年度に自動車を新規登録した場合 (平成27年度の自動車税が軽減されます。)	
	平成27年度燃費基準+10%達成	平成27年度燃費基準+20%達成
燃費性能		
排ガス性能	平成32年度燃費基準未達成	平成32年度燃費基準達成
平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい自動車 	税率を概ね50%軽減	税率を概ね75%軽減 ※

※ 電気自動車、一定の排出ガス基準を満たす天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、一定の排出ガス性能を満たすクリーンディーゼル乗用車については、新規登録した翌年度の自動車税が概ね75%軽減されます。

● 環境負荷の大きい自動車

地方税法の改正にともない、重課の割合が平成27年度より概ね10%から概ね15%に引き上げられました。 ※バス（一般乗合用以外）及びトラックは10%に据え置かれます。

平成26年度までに新車新規登録から11年を超えるディーゼル車、及び13年を超えるガソリン車（LPG車を含む）の自動車税率が概ね15%高くなります（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ハイブリッド自動車（ガソリン）、一般乗合用バス、被けん引自動車は除く）。今年度から重課対象となる自動車は右表のとおりです。初度登録については車検証にてご確認ください。

対象自動車	初度登録
ディーゼル車	平成16年3月31日以前
ガソリン・LPG車	平成14年3月31日以前

■ 納税の窓口

府税は、大阪府内の各府税事務所のほか、府税の収納事務を取り扱う下記の金融機関及びコンビニエンスストアで納めることができます。

● 金融機関等

- 銀行、商工組合中央金庫の本店又は支店
- 大阪府内に所在する信用金庫、信用組合、労働金庫、農業協同組合及びゆうちょ銀行（郵便局）
詳しくは府税のホームページ「府税あらかると」の取扱金融機関一覧をご覧ください。

● コンビニ収納

自動車税の納税通知書・督促状など（コンビニ収納用のバーコードが印刷されたもの）については、以下の国内のコンビニエンスストアで納めることができます。

サークルK、サンクス、セブン-イレブン、デイリーヤマザキ、ニューヤマザキデイリーストア、ファミリーマート、ミニストップ、ヤマザキスペシャルパートナーショップ、ヤマザキデイリーストア、ローソン

● インターネットからのクレジットカードによる収納

自動車税の納税通知書・督促状（「クレジット納付番号」・「クレジット確認番号」が印刷されたもの）については、「パソコン」や「携帯電話」からインターネットを通じて、クレジットカードで納めることができます。

ご利用可能なクレジットカード・手続きの詳細や問合せ先は、大阪府自動車税お支払サイト（<https://publicservice.jp/osaka/>）をご覧ください。

- ※ 車検等のため、納税証明書が至急必要な場合は、クレジットカードによる納付を利用せず、金融機関、コンビニエンスストア等でお支払いください。府税事務所等で納税証明書が発行可能となるのは、お支払手続き完了後、おおむね2週間後です。

- ※ 税額のほかに、1件（1台）につき324円（税込）の決済手数料が必要です。

- ※ 領収証書の発行は行いませんので、ご了承ください。領収証書が必要な場合は、金融機関、コンビニエンスストア等でお支払ください。

下記のQRコードを読み取ることもアクセスできます。



自動車取得税

納める人

自動車を取得した人が納めます。

ただし、特殊自動車（ロード・ローラー、ブルドーザーなど）と二輪車にはかかりません。

なお、自動車の売買において、売主がその所有権を留保しているとき（割賦販売の場合）は、当該自動車の買主が取得者とみなされ、買主が納めます。

納める額

$$\text{自動車の取得価額（課税標準額）} \times \text{税率} = \text{税額}$$

● 自動車の取得価額

自動車を取得するためにその対価として支払うべき金額で、自動車に付加して一体となっている物（例えば、ラジオ、ステレオ、カーナビ、エアコンなど）の価額は含まれますが、スペアタイヤ、シートカバー、マット、標準工具などの付属物の価額は含まれません。

ただし、無償で取得した場合や縁故者から格安で買った場合などは、通常の取引価額が取得価額となります。

なお、自動車の取得価額が50万円以下の場合、免税となります。

排出ガス性能が良く、一定の燃費基準を満たす自動車等を取得する場合、下表のとおり軽減措置が適用されます。

※新車を取得する場合と、中古車を取得する場合で、異なった軽減措置が適用されますのでご注意ください。

● 税率

・ 営業用自動車・軽自動車……………2% ・ 自家用自動車……………3%

※平成26年度地方税法の改正にともない税率が変更されました。

次表の自動車を取得した場合は、同表の軽減税率又は控除額が適用されます。

○エコカー減税（新車を取得する場合）

区分	車両総重量等	対象となる条件		軽減率	税率	
		排出ガス基準	燃費基準		営業用自動車 及び軽自動車	自家用 自動車
電気自動車 (燃料電池車含む)		—		非課税		
天然ガス自動車	—	平成21年排出ガス規制※Nox+10%低減達成 ※車両総重量3.5t超12t以下のバス・トラックは 平成22年排出ガス規制	—			
プラグイン ハイブリッド自動車		—				
クリーンディーゼル 乗用車	乗用車	平成21年排出ガス規制適合車		—		
ガソリン自動車	乗用車	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成32年度燃費基準+20%達成	非課税		
			平成32年度燃費基準+10%達成	80%軽減	0.4%	0.6%
			平成32年度燃費基準達成	60%軽減	0.8%	1.2%
			平成27年度燃費基準+10%達成	40%軽減	1.2%	1.8%
			平成27年度燃費基準+5%達成	20%軽減	1.6%	2.4%
	車両総重量 2.5t以下の バス・トラック	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成27年度燃費基準+25%達成	非課税		
			平成27年度燃費基準+20%達成	80%軽減	0.4%	0.6%
			平成27年度燃費基準+15%達成	60%軽減	0.8%	1.2%
			平成27年度燃費基準+10%達成	40%軽減	1.2%	1.8%
			平成27年度燃費基準+5%達成	20%軽減	1.6%	2.4%
	車両総重量 2.5t超3.5t以下の バス・トラック	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成27年度燃費基準+15%達成	非課税		
			平成27年度燃費基準+10%達成	80%軽減	0.4%	0.6%
平成17年排出ガス基準50%低減達成 (★★★)		平成27年度燃費基準+15%達成	60%軽減			
平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)		平成27年度燃費基準+5%達成		40%軽減	1.2%	1.8%
平成17年排出ガス基準50%低減達成 (★★★)		平成27年度燃費基準+10%達成	40%軽減			
平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)		平成27年度燃費基準達成		40%軽減	1.2%	1.8%
平成17年排出ガス基準50%低減達成 (★★★)	平成27年度燃費基準+5%達成	40%軽減	1.2%			

区分	車両総重量等	対象となる条件		軽減率	税率	
		排出ガス基準	燃費基準		営業用自動車及び軽自動車	家用自動車
軽油自動車	車両総重量 2.5t超3.5t以下の バス・トラック	平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準+15%達成	80%軽減	非課税	
		平成21年排出ガス規制適合	平成27年度燃費基準+10%達成		0.4%	0.6%
		平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準+15%達成	60%軽減	0.8%	1.2%
		平成21年排出ガス規制適合	平成27年度燃費基準+5%達成		1.2%	1.8%
		平成21年排出ガス規制NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準達成	40%軽減	1.2%	1.8%
		平成21年排出ガス規制適合	平成27年度燃費基準+5%達成		1.2%	1.8%
	車両総重量 3.5t超のバス・トラック ※車両総重量3.5t超 12t以下のバス・トラックは平成22年排出 ガス規制	平成21年排出ガス規制※NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準+15%達成	80%軽減	非課税	
		平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+10%達成		0.4%	0.6%
		平成21年排出ガス規制※NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準+15%達成	60%軽減	0.8%	1.2%
		平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+5%達成		1.2%	1.8%
		平成21年排出ガス規制※NOx・PM+10%低減達成	平成27年度燃費基準達成	40%軽減	1.2%	1.8%
		平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+5%達成		1.2%	1.8%

〇エコカー減税（中古車を取得する場合）

区分	車両総重量等	対象となる条件		取得価額控除の額
		排出ガス基準	燃費基準	
電気自動車 (燃料電池車含む)	—	—		45万円控除
天然ガス自動車	—	平成21年排出ガス規制※NOx+10%低減達成 ※車両総重量3.5t超12t以下のバス・トラックは 平成22年排出ガス規制	—	
プラグイン ハイブリッド自動車	—	—		
クリーンディーゼル 乗用車	乗用車	平成21年排出ガス規制適合車	—	
ガソリン自動車	乗用車	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成32年度燃費基準+20%達成 (平成22年度燃費基準+80%達成※注)	45万円控除
			平成32年度燃費基準+10%達成 (平成22年度燃費基準+65%達成※注)	35万円控除
			平成32年度燃費基準達成 (平成22年度燃費基準+50%達成※注)	25万円控除
			平成27年度燃費基準+10%達成 (平成22年度燃費基準+38%達成※注)	15万円控除
			平成27年度燃費基準+5%達成 (平成22年度燃費基準+32%達成※注)	5万円控除
	車両総重量 2.5t以下の バス・トラック	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成27年度燃費基準+25%達成 (平成22年度燃費基準+57%達成※注)	45万円控除
			平成27年度燃費基準+20%達成 (平成22年度燃費基準+50%達成※注)	35万円控除
			平成27年度燃費基準+15%達成 (平成22年度燃費基準+44%達成※注)	25万円控除
			平成27年度燃費基準+10%達成 (平成22年度燃費基準+38%達成※注)	15万円控除
			平成27年度燃費基準+5%達成 (平成22年度燃費基準+32%達成※注)	5万円控除
	車両総重量 2.5t超3.5t以下の バス・トラック	平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)	平成27年度燃費基準+15%達成	45万円控除
			平成27年度燃費基準+10%達成	35万円控除
		平成17年排出ガス基準50%低減達成 (★★★)	平成27年度燃費基準+15%達成	25万円控除
			平成27年度燃費基準+5%達成	
平成17年排出ガス基準75%低減達成 (★★★★)		平成27年度燃費基準+10%達成	15万円控除	
		平成27年度燃費基準達成		
平成17年排出ガス基準50%低減達成 (★★★)	平成27年度燃費基準+5%達成			

※注 平成22年度燃費基準は、乗用車又は2.5t以下のトラックでJC08モード燃費値を算定していない自動車に限り適用されます。

自動車の登録についてのお問い合わせは運輸支局まで

- ・ 近畿運輸局大阪運輸支局 050-5540-2058
- ・ 同支局なにわ自動車検査登録事務所 050-5540-2059
- ・ 同支局和泉自動車検査登録事務所 050-5540-2060

オペレーター対応は開庁日の8:30から17:15まで。自動音声案内は24時間ご利用になれます。

※近畿運輸局のホームページもご利用ください。 <http://wwwtb.mlit.go.jp/kinki/>

区分	車両総重量等	対象となる条件		取得価額控除の額
		排出ガス基準	燃費基準	
軽油自動車 (ハイブリッド自動車に限る)	車両総重量3.5t超のバス・トラック ※車両総重量3.5t超12t以下のバス・トラックは平成22年排出ガス規制	平成21年排出ガス規制※Nox10%・PM10%低減達成	平成27年度燃費基準+15%達成	45万円控除
			平成27年度燃費基準+10%達成	35万円控除
		平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+15%達成	25万円控除
		平成21年排出ガス規制※Nox10%・PM10%低減達成	平成27年度燃費基準+5%達成	
		平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+10%達成	
		平成21年排出ガス規制※Nox10%・PM10%低減達成	平成27年度燃費基準達成	15万円控除
	平成21年排出ガス規制適合※	平成27年度燃費基準+5%達成		

○バリアフリー、ASV特例（新車を取得する場合）

「エコカー減税」にも該当する場合は、「エコカー減税」又は「バリアフリー、先進安全自動車（ASV）特例」（下記のとおり）のうち、適用を受けようとするいずれか一方を選んでください。

バリアフリー特例（新車を取得する場合）

区分・対象となる条件	適用期間	取得価額控除の額
ノンステップバス (一般乗合旅客自動車運送事業者が路線定期運行のために導入するものに限る) ※車検証備考欄に「ノンステップバス」と記載される	H27.4.1 ～ H29.3.31	1,000万円控除
リフト付きバス(乗車定員30人未満) (一般乗合旅客自動車運送事業者が路線定期運行のために導入するものに限る) ※車検証備考欄に「リフト付きバス」と記載される		200万円控除
リフト付きバス(乗車定員30人以上) (一般乗合旅客自動車運送事業者が路線定期運行のために導入するものに限る) ※車検証備考欄に「リフト付きバス」と記載される		650万円控除
ユニバーサルデザインタクシー(UDタクシー) (一般乗合旅客自動車運送事業者が路線定期運行のために導入するものに限る) ※車検証備考欄に「認定ユニバーサルデザインタクシー」と記載される		100万円控除

先進安全自動車（ASV）（新車を取得する場合）

区分	対象となる条件	適用期間	取得価額控除の額		
先進安全自動車 (ASV)	車両総重量5t以下のバス等 (乗車定員10人以上で立席のないものに限る)	衝突被害軽減ブレーキを装備したもの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」と記載される	H27.4.1 ～ H29.3.31	350万円控除	
	車両総重量5t超12t以下のバス等 (乗車定員10人以上で立席のないものに限る)	衝突被害軽減ブレーキ及び車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」「車両安定性制御装置搭載車」と記載される		525万円控除	
		衝突被害軽減ブレーキを装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」と記載される		350万円控除	
	車両総重量3.5t超8t以下のトラック (けん引自動車及びけん引自動車を除く)	衝突被害軽減ブレーキ及び車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」「車両安定性制御装置搭載車」と記載される		525万円控除	
		衝突被害軽減ブレーキを装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」と記載される		350万円控除	
	車両総重量8t超20t以下のトラック (けん引自動車及びけん引自動車を除く)	衝突被害軽減ブレーキ及び車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」「車両安定性制御装置搭載車」と記載される		525万円控除	
		衝突被害軽減ブレーキを装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」と記載される		350万円控除	
	車両総重量20t超22t以下のトラック (けん引自動車及びけん引自動車を除く)	衝突被害軽減ブレーキ及び車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」「車両安定性制御装置搭載車」と記載される		H27.4.1 ～ H28.10.31	525万円控除
		衝突被害軽減ブレーキ及び車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」「車両安定性制御装置搭載車」と記載される		H28.11.1 ～ H29.3.31	
		衝突被害軽減ブレーキを装備したものの ※車検証備考欄に「衝突被害軽減ブレーキ搭載車」と記載される		H27.4.1 ～ H28.10.31	350万円控除
		車両安定性制御装置を装備したものの ※車検証備考欄に「車両安定性制御装置搭載車」と記載される			

■納める方法

自動車の登録又は使用の届出の際に、自動車税事務所に申告書を提出し、納めます。

自動車税及び自動車取得税のトラブルに注意しましょう

次のような場合には、速やかに正しい手続きを行い、トラブルを防止しましょう。

- 自動車を取得した場合** : 自動車税や自動車取得税の納付を代行者等を通じて行ったときは、必ず領収証書で納付税額を確認しましょう。
- 自動車を譲り受ける場合** : 自動車を友人などから譲り受けるときには、必ず運輸支局で移転登録をしましょう。登録がそのままのときは、前の所有者に自動車税がかかります。
- 自動車を手放す場合** : 自動車を譲渡したり、下取りに出したりするときは、必ず運輸支局で移転又は抹消の登録を行いましょう。登録をそのままにしていると、いつまでも自動車税がかかります。
- 壊れて動かなくなっている自動車を持っている場合** : 一日も早く抹消の登録をしましょう。抹消の登録をすれば、翌月から3月までの月割の税額が減額されます。しかし、抹消の登録を行わなければ、いつまでも自動車税がかかります。車検切れで使用しなくなったときや、解体したときも同じです。

自動車税コールセンターを開設しています！

ふぜいコール
0570-020156

※ 一部のIP電話等でつながらない場合は06-6776-7021までお願いします。

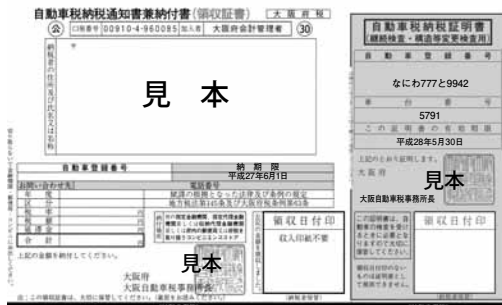
- 受付時間 平日9:00～17:30
※ 上記以外の時間、土・日曜日・祝日・年末年始は24時間自動音声案内で対応いたしております。
- このナビダイヤルによる通話は大阪市までの通話料金でご利用いただけます。携帯電話からは20秒ごとに約10円でご利用いただけます。なお、通話料金はマイラインの登録にかかわらず、NTTコミュニケーションズからの請求となります。
- お問い合わせいただく際には、自動車の「登録番号」及び「車台番号（下4桁）」が必要となる場合がありますので、自動車検査証（車検証）又は自動車税納税通知書等をご用意ください。

インターネットで自動車税納税通知書等の送付先の変更ができます！

引越しなどで住所が変わったときは、インターネット（府税のホームページ「府税あらかると」<http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/jidouya.juhen.html>）で自動車税納税通知書等の送付先の変更手続きができます。

住所変更の届出入力には、自動車の「登録番号」や「車台番号（下4桁）」が必要となりますので、自動車検査証（車検証）で確認してください。なお、自動車検査証の住所は、運輸支局で住所変更の登録手続きをしないと変更できません。

納税証明書（継続検査・構造等変更検査用）の利用について



- ※ 継続検査・構造等変更検査（車検）を受ける場合に必要な納税証明書は、「自動車税納税通知書兼納付書（領収証書）」等と一連の書類となっております。金融機関等の領収日付印の押印のあるものが使用できます。
- ※ なお、納税証明書に
 - ・前年度以前に、当該自動車について未納の自動車税がある
 - ・当該自動車の検査有効期限が来年度以降に到来する
 などの記載があるものは、使用できませんので、ご注意ください。
- ※ この証明書は、車検を受ける際に必要となりますので、自動車検査証とともに大切に保管し車検時に運輸支局に提示してください。なお、紛失したときなどは、最寄りの府税事務所又は大阪自動車税事務所各分室で再交付を受けてください。再交付の際には登録番号と車台番号の下4桁が必要になります。
- ※ 道路運送車両法の改正により、平成22年4月1日から、構造等変更検査の際にも納税証明書が必要になりました。


平成27年10月から納税証明書の電子化がスタートします！

平成27年10月以降、継続検査等（車検）を受ける際には、自動車税の納税証明書（継続検査用）の提示を省略できるようになります。万が一、納税証明書を紛失した場合でも、再交付手続きは不要です。

お問い合わせ及び手続き先

■自動車税に関するお問い合わせ

(平成27年4月1日現在)

名 称	電 話	担 当 区 域
自動車税コールセンター	 0570-020156	大阪府内全域

(注)一部のIP電話等でつながらない場合は06-6776-7021までお願いします。

■大阪自動車税事務所(登録(取得)時の自動車税及び自動車取得税に関するお問い合わせ)

事務所名	電話・ファックス	郵便番号	所在地	担当区域	
本 所	TEL 06(6775)1361 FAX 06(6775)1365	543-8511	大阪市天王寺区伶人町2番7号 (大阪府夕陽丘庁舎内)	大阪府内全域(毎年5月に課税する自動車税)	
分 室	寝屋川 TEL 072(823)1801 FAX 072(820)1143	572-0846	寝屋川市 高宮栄町13番2号	登録(取得)時の 自動車税・自動車取得税 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、守口市、枚方市、 茨木市、八尾市、寝屋川市、大東市、箕面市、門真市、 摂津市、東大阪市、四條畷市、交野市、島本町、豊能町、 能勢町(大阪ナンバー該当区域) (注)軽自動車に係る自動車取得税は除く	
	和 泉 TEL 0725(41)1327 FAX 0725(43)4541	594-0011	和泉市上代町		堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、 河内長野市、松原市、和泉市、柏原市、羽曳野市、高石市、 藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、忠岡町、熊取町、 田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村 (和泉・堺ナンバー該当区域) (注)軽自動車に係る自動車取得税は除く
	なにわ TEL 06(6612)7251 FAX 06(6613)6077	559-0031	大阪市住之江区 南港東3丁目1番14号		大阪市(なにわナンバー該当区域) (注)軽自動車に係る自動車取得税は除く

(注) 軽自動車に係る自動車取得税については、次へお問い合わせください。

大阪ナンバー該当区域の場合は、072-604-2772(軽自動車検査協会 大阪主管事務所 高槻支所内 自動車取得税担当)

和泉・堺ナンバー該当区域の場合は、072-340-0747(軽自動車検査協会 大阪主管事務所 和泉支所内 自動車取得税担当)

なにわナンバー該当区域の場合は、06-6612-2181(軽自動車検査協会 大阪主管事務所 自動車取得税担当)

■府税事務所(減免申請等にかかる自動車税の手続き窓口)

事務所名	電話・ファックス	郵便番号	所在地	担当区域
中 央	TEL 06(6941)7951 FAX 06(6941)7934	540-0008	大阪市中央区大手前3丁目1番43号 大阪府新別館北館	大 阪 市 都島区、福島区、此花区、中央区、西区、港区、 大正区、西淀川区、東成区、 生野区、旭区、城東区、鶴見区 北区、淀川区、東淀川区 天王寺区、浪速区、阿倍野区、住之江区、 住吉区、東住吉区、平野区、西成区
なにわ北	TEL 06(6362)8611 FAX 06(6362)6760	530-8502	大阪市北区西天満3丁目5番24号	
なにわ南	TEL 06(6775)1414 FAX 06(6775)1362	543-8533	大阪市天王寺区伶人町2番7号 (大阪府夕陽丘庁舎内)	
三 島	TEL 072(627)1121 FAX 072(627)1327	567-8515	茨木市中穂積1丁目3番43号 (三島府民センタービル内)	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊 能	TEL 072(752)4111 FAX 072(753)5882	563-8588	池田市城南1丁目1番1号 (池田・府市合同庁舎内)	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
泉 北	TEL 072(238)7221 FAX 072(222)6536	590-8558	堺市堺区中安井町3丁目4番1号	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉 南	TEL 072(439)3601 FAX 072(439)3706	596-8520	岸和田市野田町3丁目13番2号 (泉南府民センタービル内)	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、 阪南市、熊取町、田尻町、岬町
南 河 内	TEL 0721(25)1131 FAX 0721(25)2192	584-8531	富田林市寿町2丁目6番1号 (南河内府民センタービル内)	富田林市、河内長野市、羽曳野市、藤井寺市、 大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
中 河 内	TEL 06(6789)1221 FAX 06(6789)7442	577-8509	東大阪市御厨栄町4丁目1番16号	八尾市、松原市、柏原市、東大阪市
北 河 内	TEL 072(844)1331 FAX 072(846)3988	573-8501	枚方市大垣内町2丁目15番1号 (北河内府民センタービル内)	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市

■本庁

名 称	電話・ファックス	郵便番号	所在地
税 務 局 徴 税 対 策 課	TEL 06(6210)9132 FAX 06(6210)9933	559-8555	大阪市住之江区南港北1丁目14番16号 大阪府咲洲庁舎18階

★上記お問い合わせ先のファックス番号は、お問い合わせ専用です。申請書・申告書等は受け付けられませんので、ご注意ください。

★間違い電話が増えています。おかけ間違いのないよう、ご注意ください。



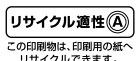
大阪府

財務部税務局徴税対策課 平成27年6月発行

(府税のホームページ「府税あらかると」<http://www.pref.osaka.lg.jp/zei/alacarte/>)

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎18階/TEL06-6210-9132/FAX06-6210-9933

この冊子は10,180部作成し、一部あたりの単価は11円です。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。